

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawatetsu-systems.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富島 正

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 宮入 一芳

TEL 03(5665)6300

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	30,344	1.2	1,706	3.1	1,687	4.5
14 年 3 月期	30,698	9.6	1,655	14.2	1,614	23.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	907	4.0	11,556.60		13.4	10.8	5.6
14 年 3 月期	872	33.6	11,111.71		14.0	11.3	5.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 78,530 株 14 年 3 月期 78,530 株
平成 14 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株を 5 株とする株式分割を実施いたしました。
平成 14 年 3 月期の期中平均株式数につきましては、期首に株式分割が行われたものとして
計算しております。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	2,800.00		2,800.00	219	24.2	3.1
14 年 3 月期	2,600.00		2,600.00	204	23.4	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	16,015	7,144	44.6	90,981.59
14 年 3 月期	15,148	6,442	42.5	82,035.66

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 78,530 株 14 年 3 月期 78,530 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 株 14 年 3 月期 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	百万円 13,900	百万円 190	百万円 60			
通 期	32,900	1,770	1,000	2,800.00	2,800.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12,733 円 98 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末 (14.3.31)	当期末 (15.3.31)	増 減	科目	前期末 (14.3.31)	当期末 (15.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	9,936,957	10,339,601	402,643	流動負債	7,657,738	8,009,080	351,342
1. 現金及び預金	354,430	353,665	764	1. 買掛金	2,925,956	2,385,694	540,262
2. 受取手形	101,629	28,023	73,606	2. 短期借入金	660,000	1,690,000	1,030,000
3. 売掛金	7,996,854	8,020,844	23,989	3. 未払金	1,247,274	1,367,621	120,347
4. 仕掛品	746,085	1,131,835	385,750	4. 未払費用	1,581,280	1,428,178	153,102
5. 貯蔵品	278,865	265,581	13,283	5. 未払法人税等	540,017	521,771	18,245
6. 前払費用	673	336	336	6. 未払消費税等	315,580	297,611	17,969
7. 繰延税金資産	427,000	533,000	106,000	7. 前受金	300,322	255,631	44,691
8. その他 貸倒引当金	44,418 13,000	13,314 7,000	31,104 6,000	8. 預り金	52,686	26,403	26,282
				9. その他	34,620	36,168	1,548
固定資産	5,211,806	5,675,423	463,616	固定負債	1,048,765	861,160	187,605
1. 有形固定資産	2,196,126	2,118,986	77,139	1. 長期借入金	240,000	-	240,000
(1) 建物	1,698,895	1,629,985	68,909	2. 退職給付引当金	808,765	861,160	52,394
(2) 機械装置	101	44	56	負債合計	8,706,503	8,870,240	163,736
(3) 車両運搬具	68	68	-				
(4) 器具及び備品	57,201	49,029	8,172	(資本の部)			
(5) 土地	439,858	439,858	-	資本金	1,390,957	-	1,390,957
2. 無形固定資産	1,139,727	1,121,408	18,318	資本準備金	1,959,235	-	1,959,235
(1) 営業権	54,450	36,300	18,150	利益準備金	67,800	-	67,800
(2) 特許権	53	-	53	再評価差額金	236,725	-	236,725
(3) 商標権	1,158	778	380	その他の剰余金	3,258,668	-	3,258,668
(4) ソフトウェア	936,390	920,399	15,991	1. 任意積立金	2,160,000	-	2,160,000
(5) ソフトウェア仮勘定	92,307	115,285	22,978	別途積立金	2,160,000	-	2,160,000
(6) 電気通信施設利用権	33,991	27,269	6,722	2. 当期末処分利益	1,098,668	-	1,098,668
(7) 電話加入権	21,376	21,376	-	その他有価証券評価差額金	2,324	-	2,324
3. 投資その他の資産	1,875,953	2,435,028	559,074	資本合計	6,442,260	-	6,442,260
(1) 投資有価証券	585,500	593,000	7,500	資本金	-	1,390,957	1,390,957
(2) 関係会社株式	-	432,000	432,000	資本剰余金	-	1,959,235	1,959,235
(3) 長期前払費用	529,852	573,912	44,059	1. 資本準備金	-	1,959,235	1,959,235
(4) 繰延税金資産	215,324	278,190	62,866	利益剰余金	-	4,029,831	4,029,831
(5) 土地再評価に係る繰延税金資産	170,719	171,014	294	1. 利益準備金	-	67,800	67,800
(6) 敷金・保証金	284,363	297,584	13,221	2. 任意積立金	-	2,830,000	2,830,000
(7) 会員権	167,892	165,473	2,418	別途積立金	-	2,830,000	2,830,000
(8) その他	27,182	37,793	10,611	3. 当期末処分利益	-	1,132,031	1,132,031
貸倒引当金	104,880	113,940	9,060	土地再評価差額金	-	236,430	236,430
				その他有価証券評価差額金	-	1,190	1,190
				資本合計	-	7,144,784	7,144,784
資産合計	15,148,764	16,015,024	866,260	負債資本合計	15,148,764	16,015,024	866,260

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期 (1 3 年度) (13.4.1 ~ 14.3.31)		当期 (1 4 年度) (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	30,698,630	100.0	30,344,460	100.0	354,169
売上原価	25,611,310	83.4	25,171,162	83.0	440,147
売上総利益	5,087,319	16.6	5,173,298	17.0	85,978
販売費及び一般管理費	3,431,547	11.2	3,466,457	11.4	34,910
営業利益	1,655,772	5.4	1,706,840	5.6	51,067
営業外収益	57,156	0.2	33,776	0.1	23,380
1. 受取配当金	805		16,010		15,205
2. 賃貸料	12,463		397		12,065
3. 受取手数料	4,601		4,603		1
4. 事業化中止精算益	33,235		-		33,235
5. 事業売却益	-		4,003		4,003
6. その他	6,051		8,760		2,709
営業外費用	98,012	0.3	53,572	0.1	44,440
1. 支払利息	14,963		12,098		2,864
2. 賃貸資産関係費	22,338		3,896		18,441
3. 固定資産除却損	50,029		32,512		17,517
4. その他	10,680		5,064		5,616
経常利益	1,614,916	5.3	1,687,044	5.6	72,128
特別利益	1,397	0.0	5,973	0.0	4,576
1. 貸倒引当金戻入益	1,397		5,973		4,576
特別損失	17,711	0.1	11,478	0.1	6,233
1. 会員権評価損	17,711		11,478		6,233
税引前当期純利益	1,598,602	5.2	1,681,540	5.5	82,937
法人税、住民税及び事業税	904,000	2.9	942,000	3.1	38,000
法人税等調整額	178,000	0.5	168,000	0.6	10,000
当期純利益	872,602	2.8	907,540	3.0	34,937
前期繰越利益	226,066		224,490		1,575
当期未処分利益	1,098,668		1,132,031		33,362

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前期 (1 3 年度)	当期 (1 4 年度)
当期末処分利益	1,098,668	1,132,031
利益処分額		
1 . 配当金	204,178 (1 株につき2,600円)	219,884 (1 株につき2,800円)
2 . 任意積立金 別途積立金	670,000	700,000
次期繰越利益	224,490	212,147

(4) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表として掲載しております。

(単位：千円)

科 目	前期(13年度) (13.4.1~14.3.31)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	1,598,602
2 減価償却費	748,129
3 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	16,771
4 支払利息	14,963
5 会員権評価損	17,711
6 事業化中止精算益	33,235
7 固定資産除却損	48,610
8 売上債権の増減額	2,175,568
9 たな卸資産の増減額	157,157
10 仕入債務の増減額	1,790,723
11 未払消費税等の増減額	28,991
12 その他	25,115
小計	2,204,431
13 利息及び配当金の受取額	934
14 利息の支払額	16,513
15 事業化中止精算金の受取額	87,779
16 法人税等の支払額	697,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	503,000
2 有形固定資産の取得による支出	21,231
3 無形固定資産の取得による支出	344,295
4 長期前払費用の取得による支出	111,726
5 その他	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	548,000
2 長期借入金の返済による支出	240,000
3 配当金の支払額	188,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,421
現金及び現金同等物の増減額	381,206
現金及び現金同等物の期首残高	735,636
現金及び現金同等物の期末残高	354,430

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

長期前払費用：均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前 期	当 期
1,409,080 千円	1,484,975 千円

2. 関係会社に対する資産及び負債

	前 期	当 期
売掛金	1,736,445 千円	1,899,191 千円
買掛金	千円	251,620 千円
未払金	300,289 千円	442,335 千円
前受金	294,663 千円	255,557 千円

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。

再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に基づいております。

・再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

58,603 千円

4. 株式の状況

	前 期	当 期
会社が発行する株式の総数	338,050 株	338,050 株
発行済株式総数	78,530 株	78,530 株

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前 期	当 期
売上高	12,467,075 千円	12,675,409 千円

2 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前 期	当 期
従業員給料手当	1,111,379 千円	1,186,354 千円
従業員賞与	449,267 千円	484,504 千円
退職給付費用	44,235 千円	70,021 千円
法定福利費	185,366 千円	198,028 千円
福利厚生費	189,005 千円	185,601 千円
減価償却費	44,281 千円	54,878 千円
研究開発費	124,615 千円	109,336 千円
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	51.9%	51.7%

3 . 研究開発費の総額は下記のとおりであり、全額一般管理費に含めて表示しております。

	前 期	当 期
研究開発費	124,615 千円	109,336 千円

4 . 会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額は次のとおりです。

	前 期	当 期
貸倒引当金繰入額	10,240 千円	9,060 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期
現金及び預金	354,430 千円
現金及び現金同等物	354,430 千円

2 . 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

当期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前 期	当 期
器具及び 備品	取得価額相当額	3,331,031 千円	2,947,293 千円
	減価償却累計額相当額	2,263,847 千円	1,945,878 千円
	期末残高相当額	1,067,183 千円	1,001,414 千円
その他	取得価額相当額	168,242 千円	79,164 千円
	減価償却累計額相当額	146,128 千円	57,997 千円
	期末残高相当額	22,114 千円	21,166 千円
合計	取得価額相当額	3,499,273 千円	3,026,457 千円
	減価償却累計額相当額	2,409,975 千円	2,003,876 千円
	期末残高相当額	1,089,297 千円	1,022,580 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1年以内	573,833 千円	457,067 千円
1年超	622,192 千円	596,244 千円
合計	1,196,026 千円	1,053,312 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支払リース料	765,617 千円	635,474 千円
減価償却費相当額	695,307 千円	580,481 千円
支払利息相当額	60,093 千円	43,921 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期 (平成14年 3月31日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

種 類		取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	10,000	14,000	4,000
	小 計	10,000	14,000	4,000
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式			
	小 計			
合 計		10,000	14,000	4,000

2 . 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

区 分	貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	571,500
合 計	571,500

当期 (平成15年 3月31日)

1 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

当社で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

当期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

当連結会計年度に係るデリバティブ取引に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前 期
退職給付債務	1,935,321 千円
年金資産	1,056,381 千円
未積立退職給付債務(+)	878,940 千円
未認識数理計算上の差異	334,430 千円
未認識過去勤務債務(注)	25,618 千円
貸借対照表計上純額(+ +)	570,128 千円
前払年金費用	238,637 千円
未認識年金資産	- 千円
退職給付引当金(- -)	808,765 千円

(注)平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

3. 退職給付費用およびその内訳

	前 期
勤務費用	142,575 千円
利息費用	37,959 千円
期待運用収益	24,945 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 千円
過去勤務債務の費用処理額	8,309 千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,952 千円
退職給付費用(+ + + + +)	200,232 千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前 期
割引率	2.7%
期待運用収益率	2.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当連結会計年度に係る退職給付に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	84 千円	124 千円
未払賞与損金算入限度超過額	332,401 千円	434,112 千円
未払事業税否認額	44,918 千円	44,388 千円
少額償却資産損金算入限度超過額	45,903 千円	50,373 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	219,141 千円	267,758 千円
会員権評価損否認額	97,975 千円	99,350 千円
その他	3,578 千円	10,895 千円
繰延税金資産合計	744,000 千円	907,000 千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	100,000 千円	95,000 千円
その他有価証券評価差額金	1,676 千円	810 千円
繰延税金負債合計	101,676 千円	95,810 千円
繰延税金資産の純額	642,324 千円	811,190 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.8%
住民税均等割	1.1%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.6%
その他	0.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	46.0%

3 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 41.9%であり、当期は流動区分については 41.9%、固定区分については 40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が 9,810 千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が 10,000 千円増加しております。

(持分法損益等)

前期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍11人	システム開発等	システム開発等受託	12,467,075	売掛金	1,736,445
										前受金	294,663
								出向者人件費支払	4,040,636	未払金	300,289

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 . 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	1,007,791	売掛金	288,108
								機器販売等	683,773	売掛金	388,554
	川鉄リース株式会社	東京都台東区	1,000,000	リース業及び不動産業	なし	なし	コンピュータ機器のリース及び販売等	未経過リース料期末残高相当額	1,817,075	未払金	94,461
								支払リース料	1,190,028		
								減価償却費相当額	1,034,309		
								支払利息相当額	86,801		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 機器販売の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (3) リースの取引条件は、金利水準を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
3. 川鉄リース株式会社は平成14年 3 月29日付の株式譲渡により東京リース株式会社の子会社となり、兄弟会社ではなくなりました。

当期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

当連結会計年度に係る関連当事者との取引に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(1 株当たり情報)

	前 期	当 期
1 株当たり純資産額	82,035 円 66 銭	90,981 円 59 銭
1 株当たり当期純利益	<p>11,111 円 71 銭</p> <p>なお、平成 14 年 2 月 20 日に普通株式 1 株を 5 株とする株式分割を実施いたしました。そのため、1 株当たりの当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>11,556 円 60 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		<p>当期純利益</p> <p>907,540 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>907,540 千円</p> <p>期中平均株式数</p> <p>78,530 株</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、適用前と同じであります。</p>

(重要な後発事象)

前期(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

当社は平成 14 年 4 月 1 日に、平成 14 年 2 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の発行済株式総数の 67.5%を取得し、同社は当社の子会社となりました。

今回の株式取得は、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社の経営統合(平成 14 年 9 月持株会社設立)を控え、川崎製鉄グループ内の情報システム事業を当社のもとに集約し、相互の経営資源及び技術力を有効活用することにより、さらなる情報技術力の向上と情報システム構築力の強化を図ることが狙いであります。

株式取得の概要は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------------|-------------------------------|
| 1. 株式取得の相手会
社の名称 | 川鉄商事株式会社、川商ラビエ株式会社 |
| 2. 株式を取得する
会社の名称 | 川商インフォメーション・テクノロジー株式会社 |
| 3. 事業内容 | 企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス |
| 4. 会社の規模 | 総資産 3,030 百万円 純資産額 456 百万円 |
| 5. 株式の取得時期 | 平成 14 年 4 月 1 日 |
| 6. 取得する株式の数 | 2,700 株 |
| 7. 取得価額 | 432 百万円 |
| 8. 取得後の持分比率 | 67.5% |

当期(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(ご参考) 本件については発表済みであります。

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役候補 (平成 15 年 6 月 24 日付)

代表取締役社長 岩橋 誠 (現 顧問)

(2) 退任予定代表取締役 (平成 15 年 6 月 24 日付)

富島 正 (現 代表取締役社長 常任相談役に就任予定)

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成 15 年 6 月 24 日付)

取締役 野村 信三 (現 EC/EDI ソリューション事業部長付主任部員)

(2) 退任予定取締役 (平成 15 年 6 月 24 日付)

常務取締役 馬場 佐喜二
取締役 喜多 正之 (常勤嘱託に就任予定)

(3) 新任監査役候補 (平成 15 年 6 月 24 日付)

監査役 (非常勤) 内藤 信行 (現 JFE スチール株式会社 IT 総括部長)
監査役 (非常勤) 若林 荘太郎 (現 JFE スチール株式会社 法務部長)
(注) 内藤信行、若林荘太郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条 1 項に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役 (平成 15 年 6 月 24 日付)

監査役 (非常勤) 深川 均 (現 JFE スチール株式会社 監査役事務局部長)
(注) 深川均氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条 1 項に定める社外監査役であります。

なお、役員の変動につきましては、6 月 24 日に開催予定の第 20 回定時株主総会及び、その後開催される取締役会において、付議、決定する予定であります。